

第196回全国中小企業景気動向調査
(2024年4～6月期実績・2024年7～9月期見通し)

4～6月期業況は小幅改善
【特別調査—中小企業における災害等への対応について】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2024年6月3日～7日
2. 調査方法：原則として、全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標 本 数：14,814企業（有効回答数 13,220企業・回答率 89.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 71.6%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

概 況

1. 24年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は△7.8、前期比1.5ポイント改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス6.1と前期比1.0ポイント改善、同収益判断D.I.が△5.0と同0.1ポイント低下した。販売価格判断D.I.はプラス27.0と4四半期ぶりに上昇した。人手過不足判断D.I.は△25.1と2四半期続けて人手不足感が緩和した。設備投資実施企業割合は21.6%と前期比1.6ポイント上昇した。業種別の業況判断D.I.は全6業種中、建設業を除く5業種で、地域別には全11地域中7地域で、それぞれ改善となった。
2. 24年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△6.5、今期実績比1.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別には全6業種中、サービス業と不動産業を除く4業種で、また、地域別には全11地域中、近畿、中国、四国を除く8地域で、それぞれ改善する見通しとなっている。

業種別天気図

時 期 業種名	2024年 1～3月	2024年 4～6月	2024年 7～9月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

地域別天気図（今期分）

地 域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調← →低調

全業種総合

○業況は小幅改善

24年4～6月期（今期）の業況判断 D.I. は△7.8、前期比1.5ポイントの改善と、2四半期ぶりの小幅改善となった（図表1）。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス6.1、前期比1.0ポイント改善した一方で、同収益判断 D.I. が△5.0、同0.1ポイントの低下となった。また、前期比売上額判断 D.I. はプラス2.7、前期比7.5ポイント改善、同収益判断 D.I. は△6.4、同4.9ポイント改善と、季節的な要因もあり、ともに改善となった。

販売価格判断 D.I. はプラス27.0、前期比4.7ポイントの上昇と、4四半期ぶりに上昇した。また、仕入価格判断 D.I. はプラス52.7、同6.4ポイントの上昇と、6四半期ぶりに上昇となった（図表2）。

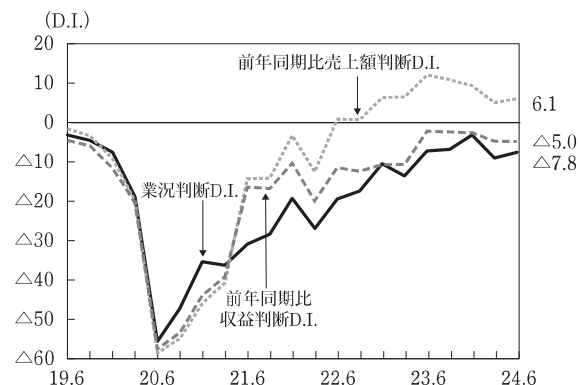
雇用面では、人手過不足判断 D.I. が△25.1（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.1）と、2四半期続けて人手不足感がやや緩和した（図表3）。

資金繰り判断 D.I. は△7.2、前期比1.6ポイント改善と、4四半期ぶりの小幅改善となった。

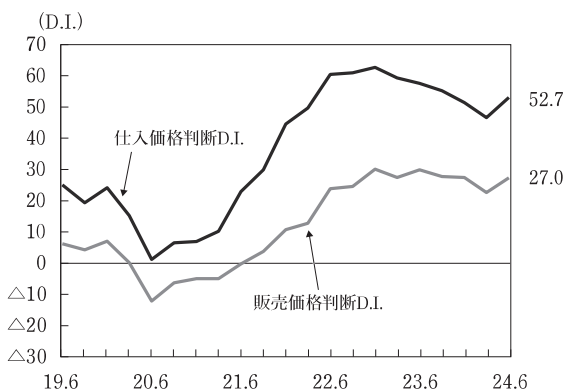
設備投資実施企業割合は21.6%、前期比1.6ポイント上昇と、2四半期ぶりに上昇となった。

業種別の業況判断 D.I. は、全6業種中、建設業を除く5業種で改善した。最も改善幅が大きかったのはサービス業（3.6ポイント）で、次いで卸売業（3.2ポイント）、不動産業（2.2ポイント）の順だった。

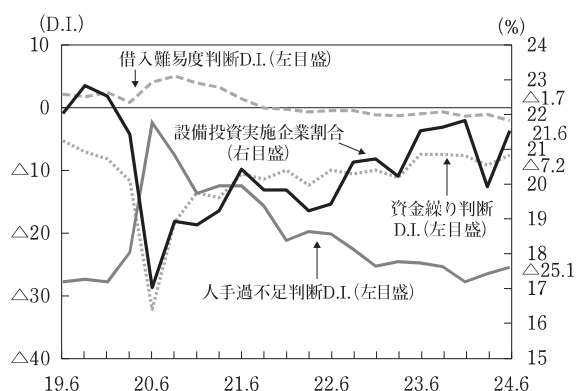
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



一方、地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域中、九州北部などを除く 7 地域で改善した。最も改善幅が大きかったのは北海道 (9.0 ポイント) で、次いで北陸 (5.2 ポイント)、関東 (3.6 ポイント) の順だった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△6.5、今期実績比 1.3 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別の予想業況判断 D.I. は、全 6 業種中、サービス業と不動産業を除く 4 業種で改善を見込んでいる。一方、地域別では、全 11 地域中、近畿、中国、四国を除く 8 地域で改善の見通しとなっている。

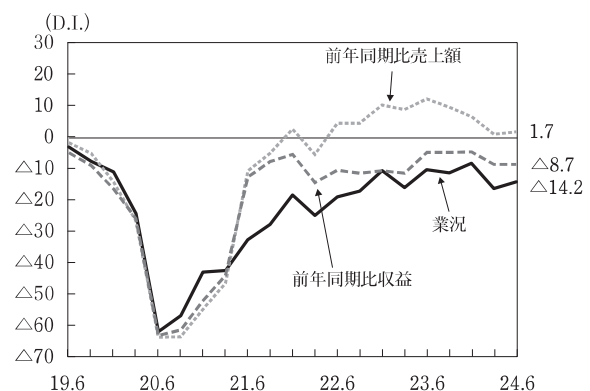
製造業

○2 四半期ぶりの小幅改善

今期の業況判断 D.I. は△14.2、前期比 2.1 ポイント改善と、2 四半期ぶりの小幅改善となった (図表 4)。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 1.7、前期比 0.8 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△8.7、同横ばいとなった。また、前期比売上額判断 D.I. は 0.0、前期比 11.4 ポイント改善、同収益判断 D.I. は△8.9、同 7.8 ポイント改善と、季節的な要因もあり、ともに改善となった。

図表 4 製造業 主要判断 D.I. の推移



○原材料価格 D.I. は 8 四半期ぶりに上昇

設備投資実施企業割合は 23.3%、前期比 0.7 ポイント上昇と、3 四半期ぶりの上昇となった。

人手過不足判断 D.I. は△20.7 (前期は△21.6) と、2 四半期続けて人手不足感がやや緩和した。

販売価格判断 D.I. はプラス 23.7、前期比 4.3 ポイント上昇と、一進一退が続くなかで 2 四半期ぶりの上昇となった。一方、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. はプラス 53.3、前期比 8.1 ポイント上昇と、8 四半期ぶりに上昇へ転じた。

なお、資金繰り判断 D.I. は△9.0、前期比 2.1 ポイントの改善となった。

○製造業全 22 業種中、改善は 11 業種

業種別の業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、11 業種で改善、10 業種で低下、横ばいが 1 業

種とまちまちだった（図表5）。

素材型では、全7業種中、繊維など3業種が改善したものの、それ以外の4業種では低下した。とりわけ、化学は10ポイント超の大幅低下となった。

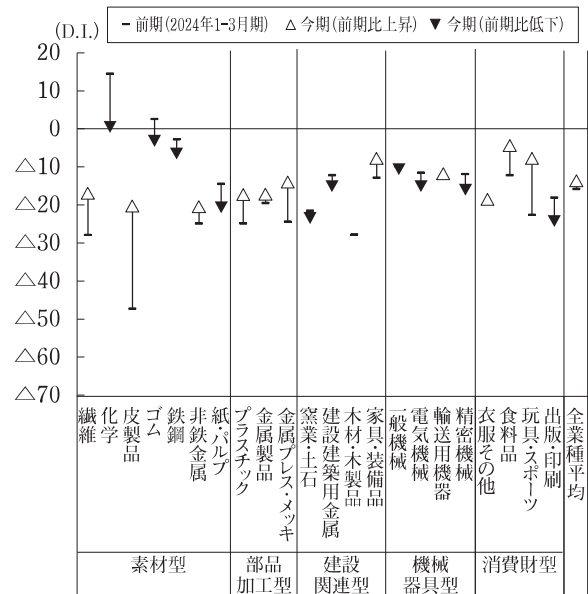
部品加工型は、全3業種そろって改善した。

建設関連型は、全4業種中、家具で改善、木材で横ばい、窯業と建設金属は低下とまちまちだった。

機械器具型は、全4業種中、輸送用機器で小幅改善したものの、それ以外の3業種では低下した。

消費財型では、全4業種中、出版・印刷で低下したものの、それ以外の3業種では改善した。とりわけ、玩具・スポーツは10ポイント超の大幅改善となった。

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



○輸出主力型は小幅低下

販売先形態別の業況判断 D.I. は、全5形態中、最終需要家で小幅低下したものの、それ以外の4形態では改善した。

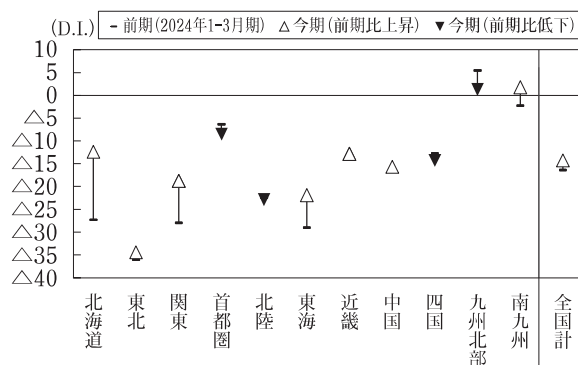
また、輸出主力型の業況判断 D.I. は△12.4、前期比0.1ポイントの小幅低下となった一方で、内需主力型は△13.2、同2.8ポイント改善した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、すべての階層で改善した。ちなみに、前期比の改善幅を見ると、1～19人で0.8ポイント、20～49人で1.6ポイント、50～99人で7.2ポイント、100人以上で9.5ポイントと、規模が大きいほど改善幅も大きかった。

○全11地域中、7地域で改善

地域別の業況判断 D.I. は、全11地域中、九州北部や首都圏など4地域で低下したものの、それ以外の7地域では改善した（図表6）。最も改善幅が大きかったのは北海道（14.9ポイント）で、次いで関東（9.2ポイント）、東海（7.1ポイント）、南九州（4.0ポイント）の順だった。なお、D.I.の水準に着目すると、九州北部と南九州がプラス水準（それぞれ1.3、1.8）で、それ以外の9地域ではマイナス水準となっている。なお、東北（△34.3）や北陸（△22.8）などが相対的に厳しい水準にある。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△11.2と、今期実績比3.0ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、輸送用機器やプラスチックなど16業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、全11地域中、四国と南九州を除く9地域で改善見通しとなっている。

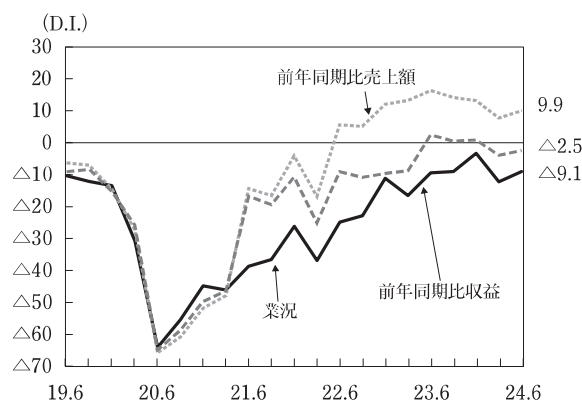
卸売業

○2四半期ぶりの改善

今期の業況判断 D.I.は△9.1、前期比3.2ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった（図表7）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス9.9、前期比2.3ポイントの改善、同収益判断 D.I.は△2.5、同1.5ポイントの改善と、ともに改善した。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、9地域で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品や紙製品など9業種で改善した。一方、地域別では、全11地域中、中国で低下、四国で横ばいとなったものの、それ以外の9地域では改善した。とりわけ、北海道と関東では10ポイント超の大幅改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△8.9、今期実績比0.2 ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、貴金属など5業種が改善見込みとなっている。また、地域別には、全11地域中、改善見通しは5地域、横ばいが1地域、低下見通しは5地域となっている。

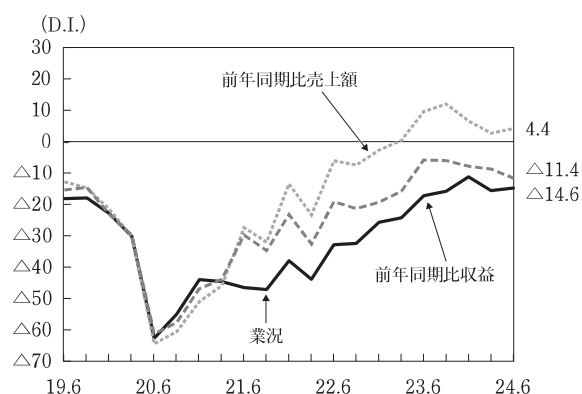
小売業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I.は△14.6、前期比0.8 ポイントの改善となった（図表8）。

一方、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス4.4、前期比1.5 ポイントの改善、同収益判断 D.I.は△11.4、同2.9 ポイントの低下となった。

図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、7地域で改善

業種別の業況判断 D.I.は、全13業種中6業種で改善したもの、7業種で低下した。業種別にみると、カメラが10ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全11地域中、7地域で改善となった。とりわけ、北陸では10ポイント超の大幅改善となった。

○全11地域中、6地域で改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.は△13.4、今期実績比1.2 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、7業種で改善、1業種が横ばい、5業種で低下の見通しとなっている。また、全11地域中、6地域で改善、5地域で低下の見通しとなっている。

サービス業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I. は△1.7、前期比3.6ポイントの改善となった（図表9）。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 14.3、前期比0.2ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 2.5、同0.6ポイントの改善となった。

○全8業種中、6業種が改善

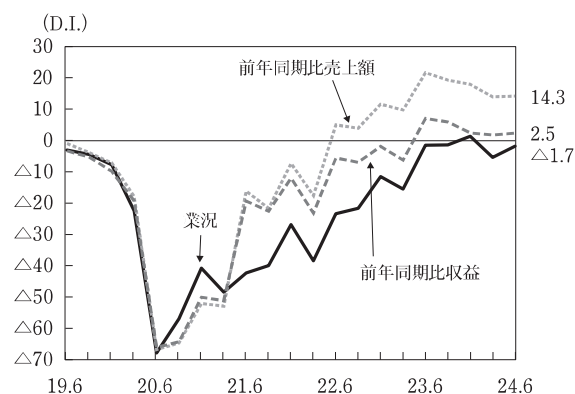
業種別の業況判断 D.I. は、全8業種中、6業種が改善となった。とりわけ、物品賃貸は10ポイント超の大幅改善となった。地域別では、全11地域中、7地域で改善となった。とりわけ、中国では20ポイント超、北陸では15ポイント超の改善となった。

○小幅低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I. は△2.1、今期実績比0.4ポイントの低下を見込んでいる。

業種別では、全8業種中3業種で低下、2業種で横ばいの見通しとなっている。また、地域別では全11地域中5地域で低下の見通しとなっている。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



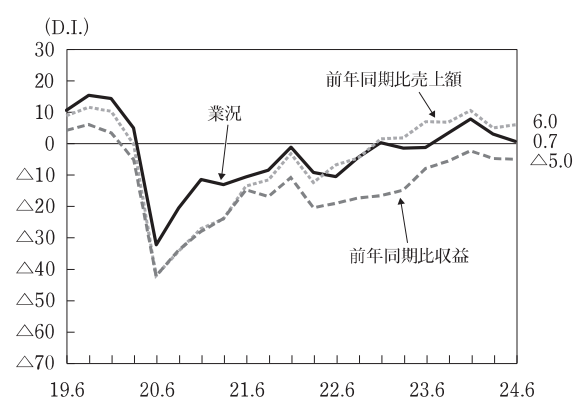
建設業

○業況は低下

今期の業況判断 D.I. はプラス 0.7、前期比2.4ポイントの低下となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 6.0、前期比1.0ポイントの改善、同収益判断 D.I. は△5.0、同0.2ポイントの低下となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中、9地域で低下

業況判断 D.I.を請負先別でみると、全4請負先中、官公庁と大企業の2先で低下となった。

地域別では全11地域中、北海道、北陸を除く9地域で低下となった。中でも、中国、九州北部、南九州は10ポイント超の大幅低下となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 4.1と、今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいる。

請負先別では、全4請負先すべてで改善の見通しとなっている。地域別には全11地域中9地域で改善の見通しとなっている。なかでも、関東、南九州は10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

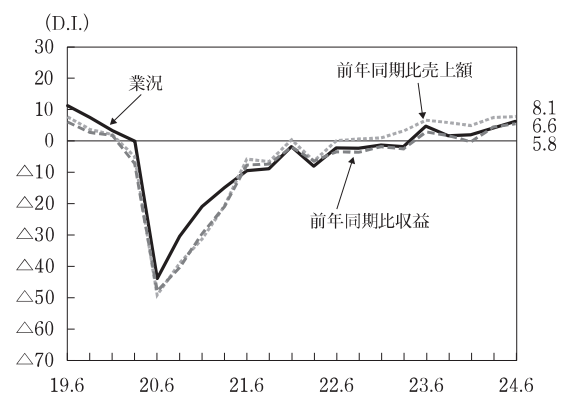
不動産業

○業況は改善

今期の業況判断 D.I.はプラス 6.6、前期比2.2ポイントの改善となった(図表11)。

なお、前年同期比売上額判断 D.I.はプラス 8.1、前期比0.3ポイントの改善、同収益判断 D.I.はプラス 5.8、同1.1ポイントの改善となった。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



○全5業種中、4業種で業況改善

業況判断 D.I.は、全5業種中、貸家を除く4業種で改善となった。

地域別では、全11地域中、5地域は改善、1地域で横ばい、5地域は低下となった。なかでも、東海と四国は10ポイント超の改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断 D.I.はプラス 2.4と今期実績比4.2ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全5業種中、4業種で低下を見込んでいる。地域別には、全11地域中、8地域で低下、1地域で横ばい、2地域で改善の見通しとなっている。

特別調査 中小企業における災害等への対応について

○地震、火災、風水害などを警戒

普段意識している災害については、「地震」が68.2%と最も高くなり、以下「火災(44.2%)」、「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)(43.1%)」、「コロナなどの感染症(28.4%)」、「雪害(7.7%)」と続いた。一方で、「あまり意識していない」は11.5%にとどまった(図表12)。

地域別、従業員規模別、業種別にみると、すべての階層で「地震」との回答が最も多かった。ほか、北海道、東北、北陸、関東(甲信越を含む。)では「雪害」との回答が、建設業では「風・水害(台風・ゲリラ豪雨など)」との回答が多い傾向にあった。

図表12 普段意識している災害

(単位: %)

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
		地震	火災	風・水害 (台風・ゲ リラ豪雨 など)	雪害	上記以外の 自然災害	コロナなど の感染症	犯罪行為 (大規模テ ロなど)	国際紛争	その他	あまり意 識してい ない
全 体		68.2	44.2	43.1	7.7	3.6	28.4	0.9	3.4	0.8	11.5
地 域 別	北 海 道	49.7	45.5	37.9	33.4	5.2	28.3	1.0	3.7	1.0	13.7
	東 北 道	76.2	47.3	47.1	16.4	4.7	32.7	1.3	4.4	0.7	6.0
	関 東 道	71.2	51.4	45.3	12.4	4.2	31.1	1.1	3.1	1.3	8.2
	首都圏	67.6	38.6	30.6	2.1	2.5	28.9	1.0	3.2	0.6	15.3
	北 陸 道	70.1	48.0	44.8	22.8	4.1	24.6	0.4	3.5	1.2	10.3
	東 海 道	76.9	47.5	53.2	1.6	3.7	24.7	1.1	3.1	1.2	8.4
	近 畿 道	73.2	49.6	50.0	3.9	3.8	29.6	1.0	4.1	0.5	9.2
	中 国 道	64.6	44.9	56.9	4.6	3.0	28.8	1.1	3.6	1.2	9.6
	四 国 道	78.4	39.5	40.5	1.6	2.5	19.8	0.5	0.9	1.1	10.6
規 模 別	九 州 北 部	52.4	41.7	45.9	2.5	2.9	25.5	0.5	2.9	0.5	15.7
	南 九 州	60.1	33.0	47.2	0.7	4.8	32.9	0.3	2.5	0.1	14.0
	1 ～ 4人	62.6	40.8	37.8	6.1	3.0	26.0	0.9	2.8	0.8	16.6
	5 ～ 9人	67.8	42.8	41.7	7.3	4.3	27.9	0.8	3.1	1.0	11.3
	10 ～ 19人	68.7	44.8	47.6	9.7	3.8	28.6	0.8	4.2	0.5	9.5
	20 ～ 29人	70.1	44.7	47.6	9.9	4.0	31.2	0.9	2.8	1.1	9.0
	30 ～ 39人	72.1	47.3	46.0	8.8	4.3	28.9	1.3	2.9	0.6	9.3
	40 ～ 49人	76.3	48.6	47.5	8.8	2.5	34.1	1.4	4.7	0.7	5.7
	50 ～ 99人	78.7	52.2	50.7	7.8	3.5	31.5	0.9	4.8	0.8	4.0
業 種 別	100 ～ 199人	82.1	51.8	51.0	7.2	5.2	32.7	0.8	5.2	2.0	2.8
	200 ～ 300人	89.7	68.4	41.9	8.5	1.7	32.5	0.0	3.4	0.9	0.0
	製 造 業	68.2	50.2	43.0	5.9	3.0	26.6	0.9	4.2	0.8	10.5
	卸 売 業	65.4	39.3	41.7	6.6	4.2	29.8	1.0	4.9	0.7	13.1
	小 売 業	65.5	45.0	35.8	7.0	3.1	31.3	0.8	3.3	0.7	13.1
	サ ー ビ ス 業	63.8	40.7	36.6	8.6	2.9	38.2	0.9	2.3	0.8	13.1
業 種 別	建 設 業	72.4	37.3	56.6	12.5	5.6	23.2	0.9	1.8	0.9	8.9
	不 動 産 業	76.4	45.8	45.0	7.2	3.0	22.2	1.4	2.4	0.9	12.1

(備考) 最大3つまで複数回答

○災害への備えへの自己評価は拮抗

自社の現在の災害への備えについては、「できている（10.5％）」と「どちらかというとできている（41.0％）」に対し、「できていない（10.9％）」と「どちらかというとできていない（37.6％）」がそれぞれ拮抗した（図表13）。

実際に災害にあった際、自社のそれまでの備えについてどう感じたかについては、「できていた（5.5％）」と「どちらかというとできていた（27.5％）」に対し、「できていなかった（8.6％）」と「どちらかというとできていなかった（28.3％）」がそれぞれ拮抗した。

どちらの質問とも、従業員規模の大きい企業ほど「できている（できていた）」との回答が多い傾向にあった。

図表13 災害への備えの評価と実際

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		現在の災害への備えの自己評価				実際に災害にあった際に自社の備えをどう感じたか				
		できている	どちらかという とできている	どちらかという とできていない	できてい ない	できていた	どちらかという とできていた	どちらかとい うとできてい なかった	できてい なかった	災害に あったこ とがない
全 体		10.5	41.0	37.6	10.9	5.5	27.5	28.3	8.6	30.0
地 域 別	北 海 道	9.7	41.7	37.5	11.1	6.0	29.0	28.1	9.1	27.8
	東 北	9.6	47.3	36.0	7.2	6.2	36.8	34.1	9.7	13.2
	関 東	8.0	46.9	35.6	9.5	4.5	32.0	29.6	8.2	25.7
	首 都 圏	13.5	41.9	33.3	11.3	6.5	31.3	27.1	8.2	26.8
	北 陸	7.1	34.0	45.6	13.3	4.5	24.6	39.3	12.8	18.8
	東 海	8.6	39.3	42.6	9.5	4.2	21.7	25.4	6.9	41.8
	近 畿	8.8	40.2	40.0	11.0	4.5	26.6	32.0	9.4	27.5
	中 国	9.3	34.3	44.3	12.1	5.3	19.7	25.5	9.9	39.6
	四 国	7.4	35.3	40.8	16.6	4.0	20.5	23.5	11.6	40.3
規 模 別	九 州 北 部	12.3	43.2	33.4	11.0	6.7	22.3	17.5	6.0	47.5
	南 九 州	15.7	41.1	32.4	10.8	6.9	23.6	23.7	5.6	40.2
	1 ～ 4人	9.0	35.2	39.8	16.0	4.9	22.8	28.1	9.8	34.4
	5 ～ 9人	10.1	40.3	39.1	10.5	6.1	27.2	27.5	9.0	30.3
	10 ～ 19人	10.3	41.7	39.4	8.5	4.9	27.5	30.1	7.8	29.8
	20 ～ 29人	9.9	46.4	34.3	9.3	5.4	31.9	28.2	9.4	25.1
	30 ～ 39人	13.1	46.7	32.7	7.6	6.1	32.4	26.6	7.3	27.5
	40 ～ 49人	15.2	48.3	31.9	4.6	6.3	35.3	27.6	7.3	23.4
	50 ～ 99人	13.1	47.2	35.3	4.4	7.1	32.9	29.5	5.9	24.6
業 種 別	100 ～ 199人	15.1	53.4	25.9	5.6	6.0	36.9	30.9	6.0	20.2
	200 ～ 300人	15.4	65.8	18.8	0.0	10.4	47.2	17.9	2.8	21.7
	製 造 業	8.7	39.4	41.2	10.7	4.5	25.0	30.9	9.0	30.6
	卸 売 業	9.7	38.7	40.0	11.7	5.9	25.4	30.1	9.8	28.9
	小 売 業	10.3	39.3	37.8	12.6	5.1	26.8	28.7	9.6	29.9
	サ ー ビ ス 業	13.2	40.7	33.9	12.1	6.8	28.6	26.6	9.5	28.6
建 設 業	11.3	46.3	34.1	8.2	6.4	31.2	26.5	6.0	30.0	
	不 動 産 業	13.4	44.3	31.9	10.3	5.6	33.9	20.4	7.6	32.5

○3分の2が何らかの事業継続保険に加入

事業継続にかかる保険、具体的には財産補償（設備や店舗が損壊した時の補償）や休業補償（休業を余儀なくされた時の損害の補償）に加入しているか、という質問については、「財産補償、休業補償の両方に加入」が30.8%、「財産補償のみ加入」が31.8%、「休業補償のみ加入」が4.7%となり、合計で約3分の2が何らかの事業継続保険に加入していた。対して、「財産補償、休業補償とも未加入」は22.0%、「災害保険に加入しているかどうかわからない」は10.7%となった（図表14）。

「財産補償、休業補償とも未加入」の内訳については、「保険料が高い（7.1%）」、「災害保険についてよくわからない（7.0%）」、「自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）（6.0%）」と続いた。

図表14 事業継続にかかる保険（財産補償や休業補償）の加入状況

（単位：％）

選択肢			1	2	3		4	5	6	7	8	9	
		加入している（その内容）				加入していない（その理由）							災害保険に加入しているかどうかかわからない
		財産補償、休業補償の両方に加入	財産補償のみ加入	休業補償のみ加入		保険料が高い	補償内容が狭い	災害保険についてよくわからない	保険金額が低い	自社には必要ない（災害時の損失額が低いなど）			
全 体		67.3	30.8	31.8	4.7	22.0	7.1	1.5	7.0	0.3	6.0	10.7	
地 域 別	北 海 道	79.7	37.3	37.3	5.1	15.6	5.3	0.8	5.5	0.3	3.7	4.7	
	東 北	73.2	29.4	39.1	4.8	21.2	6.3	1.5	7.3	0.1	6.0	5.6	
	関 東	74.1	30.4	39.6	4.0	19.6	6.4	1.8	7.5	0.5	3.4	6.3	
	首 都 圏	54.2	27.6	21.8	4.7	28.0	8.6	1.8	8.3	0.5	8.8	17.8	
	北 陸	66.9	25.3	37.2	4.4	23.5	8.7	1.8	7.5	0.6	5.0	9.6	
	東 海	71.5	29.8	37.6	4.0	19.6	6.2	1.6	5.6	0.3	5.8	9.0	
	近 畿	74.5	33.3	36.5	4.7	18.3	5.9	1.7	6.4	0.2	4.1	7.2	
	中 国	71.6	33.0	34.1	4.4	20.6	6.3	1.1	6.6	0.2	6.6	7.8	
	四 国	65.4	28.5	32.9	4.0	25.5	11.4	0.7	7.7	0.0	5.6	9.1	
九 州 北 部		61.1	35.1	22.1	3.8	22.8	8.5	1.0	5.5	0.5	7.3	16.1	
南 九 州		68.9	34.2	27.6	7.1	19.5	5.7	0.4	7.7	0.1	5.6	11.5	
規 模 別	1 ～ 4人	54.4	19.0	30.6	4.8	31.9	10.2	1.7	8.8	0.6	10.6	13.7	
	5 ～ 9人	66.5	30.2	30.6	5.7	22.1	7.0	1.3	8.1	0.3	5.4	11.5	
	10 ～ 19人	71.9	33.9	32.5	5.5	18.2	5.7	1.4	7.4	0.2	3.5	9.9	
	20 ～ 29人	77.3	39.5	33.1	4.7	15.4	5.4	1.7	5.1	0.4	2.9	7.3	
	30 ～ 39人	78.8	41.5	33.5	3.8	12.5	3.7	1.0	4.7	0.0	3.1	8.7	
	40 ～ 49人	80.8	47.4	31.0	2.5	12.3	5.0	0.9	3.3	0.3	2.8	6.9	
	50 ～ 99人	83.8	46.2	35.8	1.9	10.3	3.6	1.7	3.0	0.0	2.0	5.8	
	100 ～ 199人	88.2	46.7	39.8	1.6	5.7	2.4	0.8	1.6	0.0	0.8	6.1	
	200 ～ 300人	86.3	53.8	28.2	4.3	5.1	3.4	0.0	1.7	0.0	0.0	8.5	
業 種 別	製 造 業	70.1	31.8	34.2	4.1	19.9	7.5	1.5	6.7	0.3	3.9	10.0	
	卸 売 業	66.4	29.5	33.1	3.8	22.6	6.6	1.3	7.6	0.4	6.7	11.0	
	小 売 業	63.7	26.2	32.1	5.4	23.4	8.1	1.5	6.7	0.3	6.7	12.9	
	サービ ス業	63.9	31.1	26.7	6.1	24.3	7.3	1.5	8.0	0.4	7.2	11.8	
	建 設 業	69.5	36.5	27.5	5.5	21.1	6.7	1.4	7.5	0.4	5.1	9.4	
	不 動 産 業	65.7	26.7	35.8	3.2	24.6	5.4	1.8	5.4	0.4	11.6	9.7	

○約半数が耐震に不安

自社で使用している建物の耐震状況については、「できている」が20.5%、「どちらかというとできている」が31.8%となり、合計で全体の半分程度にとどまった。対して、「できていない」が12.2%、「どちらかというとできていない」が22.2%、「わからない」が13.2%となった（図表15）。

また、自社所在地周辺のハザードマップ（洪水や土砂災害、地震・津波など）の確認状況については、「確認して、大きな問題はなかった」が48.1%、「確認して問題があり、対策を取った」が7.2%だったのに対し、「確認して問題があったが、対策は取っていない」が16.7%、「確認していない」が27.9%となった。

図表15 建物の耐震状況とハザードマップの確認状況

（単位：％）

選択肢		1	2	3	4	5	6	7	8	9
		建物の耐震について				ハザードマップの確認について				
		できている	どちらかか いうとでき ている	どちらかか いうとでき ていない	できて いない	わからない	確認して、 大きな問 題はな かった	確認して 問題があ り、対策 を取った	確認して 問題があ ったが、 対策は 取ってい ない	確認して いない
全 体		20.5	31.8	22.2	12.2	13.2	48.1	7.2	16.7	27.9
地 域 別	北 海 道	16.7	30.7	23.5	15.6	13.5	46.1	5.7	16.9	31.3
	東 北 道	20.4	34.6	24.5	11.4	9.0	55.2	7.9	15.2	21.7
	関 東 道	18.1	38.5	22.3	11.1	9.9	55.5	6.7	14.1	23.8
	首都 圏	22.7	32.5	19.6	8.8	16.3	46.4	6.9	16.1	30.5
	北 陸 道	18.2	32.6	21.8	16.1	11.4	49.6	8.1	17.0	25.3
	東 海 道	21.8	31.0	24.0	14.3	8.9	48.6	8.8	19.2	23.4
	近 畿 道	21.0	30.3	24.5	12.5	11.7	46.5	7.1	18.6	27.8
	中 国 道	18.1	24.2	23.5	17.8	16.3	45.6	6.3	19.7	28.4
	四 国 道	17.9	28.3	22.3	18.9	12.6	43.3	7.7	21.5	27.4
規 模 別	九 州 北 部	17.9	33.0	20.4	9.2	19.6	48.9	5.3	10.1	35.7
	南 九 州	22.4	32.5	20.0	10.2	14.8	49.0	9.1	13.1	28.9
	1 ～ 4人	17.7	28.2	22.6	14.0	17.5	44.8	5.1	16.8	33.3
	5 ～ 9人	19.6	30.9	21.3	13.8	14.3	46.1	6.5	16.5	31.0
	10 ～ 19人	20.4	32.5	24.7	11.7	10.7	48.0	7.9	16.9	27.2
	20 ～ 29人	22.1	34.4	21.4	10.9	11.2	52.1	7.8	17.9	22.3
	30 ～ 39人	21.4	35.1	22.3	9.6	11.5	52.7	8.0	18.3	21.1
	40 ～ 49人	28.3	39.4	18.0	6.7	7.6	53.6	11.3	15.4	19.7
	50 ～ 99人	25.1	36.8	23.4	8.5	6.2	55.2	10.8	16.2	17.8
業 種 別	100 ～ 199人	26.4	38.4	18.4	12.0	4.8	55.6	12.9	16.5	14.9
	200 ～ 300人	35.7	39.1	14.8	6.1	4.3	60.0	21.7	9.6	8.7
	製 造 業	15.7	29.8	27.2	13.8	13.5	43.2	7.7	20.1	29.0
	卸 売 業	17.5	31.6	24.0	13.3	13.7	43.1	7.1	17.8	32.0
	小 売 業	19.2	30.5	21.5	12.6	16.2	44.8	6.5	16.5	32.2
	サ ー ビ ス 業	23.6	31.1	19.4	10.1	15.9	47.7	7.6	14.0	30.8
	建 設 業	25.8	35.3	18.2	11.8	8.9	56.2	7.1	13.5	23.2
	不 動 産 業	31.1	37.2	13.8	7.9	9.9	66.9	6.8	12.8	13.6

○6割超の企業が災害対策金融支援を経験

預金の保有状況（売掛金の回収直前など、現金が最も少ない時期を想定）については、「売上の3か月分以上」が28.9%、「売上の1～3か月分」が35.8%と、合計で6割強となった。「BCP策定基準」では、売上の1か月分以上の現預金を常に確保しておくことが推奨されているため、残りの3分の1以上の企業では、問題があるという結果となった（図表16）。

災害対策金融支援については、「コロナ禍の時に受けたことがある」が57.2%、「自然災害の時に受けたことがある」が1.8%、「コロナ禍、自然災害の両方で受けたことがある」が2.8%となり、合計で6割超の企業が災害対策金融支援を受けた経験があった。

図表16 現預金の保有状況と災害対策金融支援の受給状況

（単位：％）

選択肢				1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
				現預金の保有状況						災害対策金融支援			
				売上の3 か月以上	売上の1～ 3か月分	売上の2 週間分～ 1か月分	売上の2 週間未満	ほとんど 保有して いない	把握して いない	コロナ禍の 時に受けた ことがある	自然災害 の時に受 けたこと がある	コロナ禍、自 然災害の両方 で受けたこと がある	受けたこ とがない
全 体				28.9	35.8	13.7	5.2	9.3	7.0	57.2	1.8	2.8	38.1
地 域 別	北 海 道	28.3	35.5	15.0	6.2	8.7	6.3	58.5	1.6	2.8	37.2		
	東 北	25.1	35.8	15.1	6.7	11.3	6.1	50.8	5.8	7.2	36.2		
	関 東	29.3	35.9	14.4	4.5	9.7	6.2	57.9	1.8	1.9	38.4		
	首 都 圏	29.1	36.2	13.6	4.9	7.9	8.2	56.4	1.7	2.2	39.7		
	北 陸	27.6	32.5	16.7	5.9	9.6	7.7	53.9	1.5	4.9	39.6		
	東 海	30.3	34.6	13.7	5.2	10.1	6.0	55.4	1.2	1.5	41.8		
	近 畿	33.5	36.7	10.8	4.2	9.0	5.9	63.7	1.5	3.0	31.9		
	中 国	29.3	37.0	14.3	5.2	8.8	5.4	59.9	1.2	2.3	36.6		
	四 国	21.7	33.9	12.9	7.4	15.0	9.0	58.3	0.9	1.9	38.9		
	九 州 北 部	26.6	38.7	14.8	4.6	6.1	9.0	59.0	1.4	0.9	38.8		
南 九 州	23.2	34.9	15.2	6.2	12.0	8.6	48.9	2.2	5.2	43.8			
規 模 別	1 ～ 4人	21.1	32.2	15.9	7.0	13.5	10.3	52.4	1.8	2.1	43.7		
	5 ～ 9人	26.5	36.8	14.6	5.3	9.8	7.0	62.6	1.8	2.3	33.3		
	10 ～ 19人	30.9	37.9	12.6	4.9	8.1	5.7	61.0	1.6	3.5	33.9		
	20 ～ 29人	35.6	38.4	11.8	3.6	6.2	4.3	62.5	2.1	3.0	32.4		
	30 ～ 39人	38.0	38.3	11.7	2.2	5.1	4.7	54.7	1.9	4.7	38.6		
	40 ～ 49人	39.0	40.0	9.7	3.6	4.0	3.7	58.0	1.6	3.1	37.3		
	50 ～ 99人	42.5	37.9	10.6	2.9	2.6	3.6	55.8	1.3	3.9	39.0		
	100 ～ 199人	44.9	33.2	12.6	4.0	2.8	2.4	48.0	4.9	4.5	42.6		
	200 ～ 300人	39.7	39.7	14.7	2.6	0.9	2.6	47.4	1.7	2.6	48.3		
業 種 別	製 造 業	29.8	37.4	13.1	4.3	9.2	6.1	60.1	2.2	3.3	34.4		
	卸 売 業	24.8	35.8	17.2	6.9	8.8	6.5	57.8	1.7	3.6	37.0		
	小 売 業	19.5	34.1	16.9	8.2	12.3	9.0	53.9	1.5	2.2	42.4		
	サ ー ビ ス 業	28.9	33.1	13.9	5.3	9.7	9.0	55.2	1.8	2.8	40.2		
	建 設 業	33.6	37.2	11.3	3.6	8.4	6.1	58.0	1.7	2.1	38.2		
	不 動 産 業	41.6	34.4	8.7	3.4	5.5	6.5	53.4	1.6	2.6	42.4		

（参考）過去に実施した同一調査の結果

選択肢	1	2	3	4	5	6
2009年7～9月期	13.9	28.9	19.2	12.6	16.8	8.6
2020年4～6月期	24.9	42.3	15.8	6.0	6.6	4.4

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 災害への対応

- ①東日本大震災の被災地であったことから、災害対策に対する意識は高いものの、資金繰りの事情から対応が難しい。
(真空容器の設計・製作 茨城県)
- ②予備電源の確保や地下水の利用、工場の改修等、しっかり災害対策をしている。(マンホール鉄蓋製造 埼玉県)
- ③有事の際にリモート勤務に切り替えられるよう、ガイドラインを作成済。(ベビー・マタニティ用品小売 長野県)
- ④工場立地は津波被害を受ける可能性が高いが、国内生産拠点の存続の必要性が下がっているため、国内での新規投資を控えている。
(鑄造品製造 静岡県)
- ⑤昨年、BCP計画を策定しており、災害時の備えをしている。現預金も年商並みに保有していることから、特段懸念なし。
(カーボン製自動車部品製造 静岡県)
- ⑥非接触式出口スイッチや、屋外で靴や手を洗浄する設備を設置するなど、感染症対策は施してある。現預金の保有状況も考慮している。
(鉄筋工事請負 愛知県)
- ⑦BCP策定は必要と認識しているものの、業種柄、本社所在地以外に別拠点を設けることが難しい。
(トラック荷台製造 三重県)

(2) 業況堅調

- ①人流回復にくわえ、客室単価上昇から増収基調が継続しており、事業推移は順調である。きめ細やかな料金設定等により、今後も増収が見込まれる。
(接客業 北海道)
- ②地元のプレミアム付きデジタル商品券によって客単価が上がっており、消費の動向が良い。
(食料品全般・LPガス小売 千葉県)
- ③店舗の改装やブランドの集約化により、効率化が図られ、増収増益となった。当面業況は良好に推移する見込み。BCP対策も特段問題はない。
(化粧品小売 新潟県)
- ④祭りの再開を受けて受注が回復。数か月分の受注が確保できている。
(藍染生地製造 静岡県)
- ⑤ホームページの閲覧数が増加しており、問い合わせ件数が増加している。大阪のみならず、京都からの利用者も一定数確保している。
(訪問介護 大阪府)
- ⑥売上は回復基調にあり、国内旅行の需要も高まっている。大阪万博も開催予定であり、先行きは明るい。(旅行代理店 和歌山県)
- ⑦大手半導体企業の山口工場新設が決まり、当面は安定した受注が期待できる。一方で設備が老朽化しており更新用資金のねん出が課題。
(半導体部品製造 山口県)

(3) 苦境

- ①政府の石油への補助金が縮小し価格が上昇しているため、販売量は減少傾向にある。(ガソリン・石油 北海道)
- ②元請の減産を受けて低調。新規先開拓や内製化、資金繰り改善などを図る。
(工作機械設計製造 新潟県)
- ③年々セメント等の原材料が高騰している。加えて、高温によるセメントへの影響や、大雨・強風による現場管理負担の増大といった夏場の天候不順による影響が大きくなっている。
(土木工事業 富山県)
- ④ネット販売が主流になり、店舗在庫の売れ残りや、価格競争の激化が発生している。QRコード決済での支払いが多く、手元資金不足も課題。
(スポーツ用品卸 静岡県)
- ⑤今年に入ってから集客が低迷しており、新規受注も低調である。建築コストも高止まりしており、顧客の購買意欲が低下している。
(注文住宅請負・リフォーム 愛知県)
- ⑥婚礼行事が再開してきて売上は回復傾向にあるものの、コロナ前の6割程度にとどまる。(ブライダル 兵庫県)
- ⑦自動車メーカーの生産停止を受け、販売する車がない。極めて厳しい状況である。(自動車販売・整備業 岡山県)

(4) 人手不足

- ①前期に退職者が出たことから、製造部門の人手が不足している。人手不足から、休暇の取得のハードルが上がっているのが課題。(農機具製造 北海道)
- ②退職者が出たことにより人材不足の状況が続いている。技術を持った作業員がいなければ、仕事量が増加してもこなせないため意味がない。(自動車整備 青森県)
- ③受注は安定しているものの、対応する人材が不足している。待遇面や時間管理等で規制のある外国人労働者に頼らざるを得ない状況。(解体工事業 神奈川県)
- ④技能実習生の雇用により現状では人手不足は解消されている。(ダイカスト製品製造 静岡県)
- ⑤雇用及び人材教育について課題を感じており、外国人実習生の受入を実施している。(輸入品販売 愛知県)
- ⑥新築工事の受注が減少しており、売上は前期に比べやや減少見込。求人情報を出しているものの、応募者が少なく採用できていない。(建設業 滋賀県)
- ⑦人員確保のため、福利厚生の実質化を検討している。(型枠工事業 岡山県)
- ⑧ものづくり補助金を活用して設備投資を実施するも、人手不足により設備効果は限定的。(歯科技工 香川県)

(5) 販売価格・仕入価格

- ①固定取引先による安定した収入はあるものの、原材料高騰により収益が伸びずにいる。今後は販路開拓に力を入れていく方針。(一般印刷業 岩手県)
- ②乳製品の値上げが追い風となり、売上や収益は大幅に増加した。(牛乳・ヨーグルト製造 群馬県)
- ③ウッドショックによる仕入価格高騰は落ち着いており、業況は好調。従業員も2人増加する予定で、順調に推移する見込み。(木材および木材製品製造 埼玉県)
- ④緑茶の仕入値は変化がないものの、梱包費や袋代の価格が上がっている。(緑茶製造 静岡県)
- ⑤材料価格が上がっているが、顧客満足度を維持するために料金を変えずに営業している。その上人件費は増加しているため、業況は依然として厳しい。(鰻料理 三重県)
- ⑥資材高騰が大きく収益を圧迫している。取引先に対して販売価格に転嫁することを伝えるも、実際値上げするのは数か月後となる見込み。(建設用品小売 滋賀県)
- ⑦原材料価格が高騰しているが、組合に加入しているため1社単独での価格見直しは困難。(生コンクリート製造 岡山県)

(6) 前向きな取組み

- ①水揚げ量減少により、主力である秋鮭以外の商品開発も視野に入れている。また、HP等のECサイトを構築し、収益強化を図る。(水産加工業 北海道)
- ②特定の電子機器に特化せずに、様々な製品を受注している。長期的な受注を得るために、技術の取得向上に注力している。(電気機器組立・検査 岩手県)
- ③役職員の3分の1はパートであるため、チーム単位での勉強会を継続して行うことで生産性向上に努めている。(計器部品製造 山形県)
- ④国内の受注は低下している一方、海外の受注が増加しているため、売上はやや増加傾向である。今後は東南アジアでの販路開拓を検討している。(かまぼこ製造 静岡県)
- ⑤取引先からの受注減少により、売上は減少傾向にある。現在、副業人材4名を活用し、販路開拓や生産体制の見直しを図っており、来期以降の立て直しに向けて努めている。(バイトホルダー製造 愛知県)
- ⑥分別作業を一部自動化した。カメラとAIを利用して自動判別が可能になった。(自動車プラスチック部品 愛知県)
- ⑦店舗の立地が劣る中、オークション等のネット販売に注力している。(中古オートバイ販売業 岡山県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。